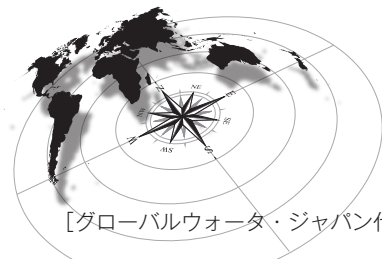




水なくして、国防なし



吉村 和就

[グローバルウォーター・ジャパン代表 国連環境アドバイザー]



公益財団法人「日本国防協会」から要請を受け、元防衛省の上級幹部や自衛隊元海上幕僚長など、国防に関するVIPを前に講演した。演題は「水なくして、国防なし」。筆者にとり世界の水資源の危機的な状況や、今後の水資源の確保などは慣れている講演テーマであったが、国防と水との関係は初めてである。ぜひ“水の視点から国防”を考えてみたい。

1. 国防とは、水資源の確保である

国防とは、「国外に存在する敵が行う自国への侵略手段への対抗手

段として、主に軍事的手段を行って国家活動」と定義されている。筆者は国防の基本は何があっても国民の命を守ることであり、「国民の生命を底辺で支えているのが、水資源である」と主張した。世界人口は今、約77億人、2050年には90億人に達する予測も出ている。過去100年の歴史を振り返ると、人口増加率の2倍が水需要の伸びであった。これから絶対的に世界は水不足に直面することになる。繰り返しになるが、国防とは水資源の確保である。

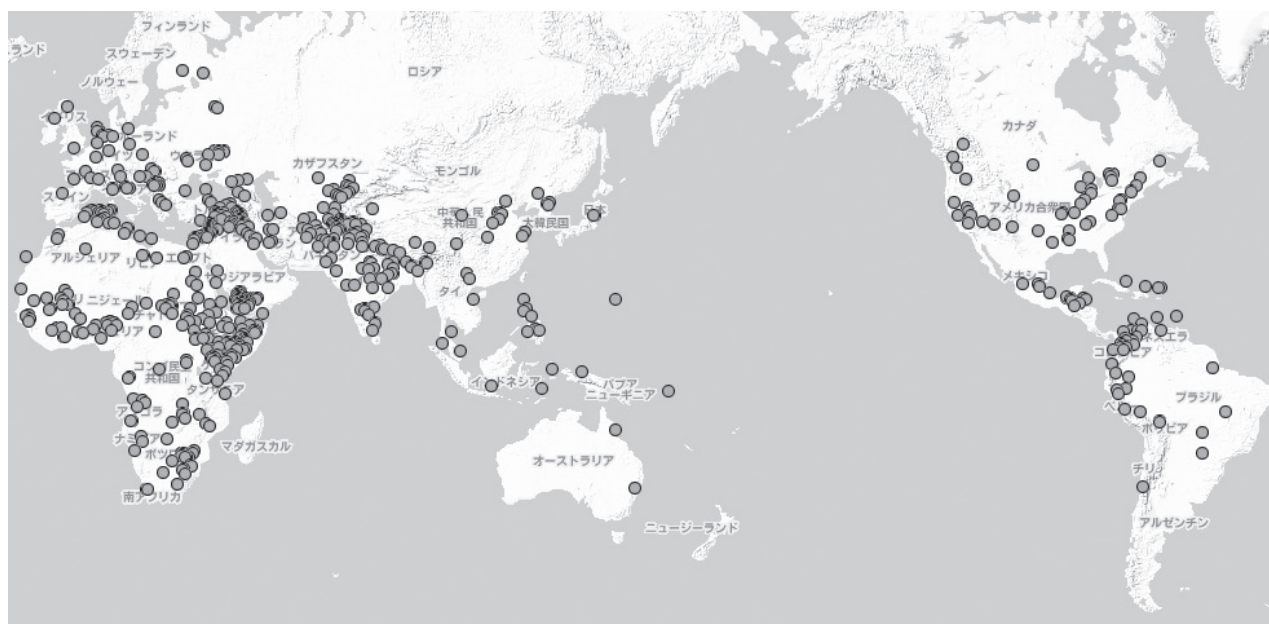
2. 水資源を巡る国家間の争い

国連加盟国(193ヵ国)で自国の水源を保有している国はわずか21ヵ国である。日本は島国なので当然、すべて自国の水源である。自国の水源がない国(離島国を除き)はすべて国際河川を通じ、他国に頼っている。生活に必要なモノが不足すると、そこに必ず、紛争と関連ビジネスが勃発する。水を巡る争いは年々増加し、激化している。ここに中東イラクで起きた過去事例を紹介する。

3. 水と石油は国家なり……

サダム・フセイン物語

イラクはメソポタミア文明の発祥の地で、チグリス・ユーフラテス川流域の周辺都市は、水が豊かだが、基本的には砂漠の国(年間降雨量216mm、国土面積は日本の1.2倍)である。またイラクは世界で3番目の原油埋蔵国でもある。砂漠では「水の一滴は、血の一滴」であり昔から水争いが絶えなかった。チグリス・ユーフラテス川は



▲水を巡る世界の紛争地域(出所:PACIFIC INSTITUTE、『Water Conflict Chronology』)



▲サダム・フセイン
(1979年、大統領に就任)

国際河川であり、トルコが源流で、シリア、イラクを流れている。その長さはチグリス河が2900km、ユーフラテス川が1970kmであり、当然、流路が長いと汚染される機会が多い。米国国防省の秘密ファイルでは、両河川とも通常時は病原性汚染水が多く、渇水時は塩分濃度(1500-2000ppm)に達することがあると指摘している。

1) 水と石油は国家なり

世界のならず者と呼ばれたイラクのサダム・フセインの日課は水泳と水浴びで、すべての王宮にプールと滝やジャグジーが備えられていた。用心深いサダム・フセインは、毒殺を恐れ、毎日複数の検査員に水質検査をさせていた。

彼の主張は「国(イラク)の統治は水だ」として、当時の国民2200万人のうちフセイン政権に隷属する1300万人に「水と食料の無料配給制度」を作り独裁政権を維持した。決して秘密警察と市民弾圧で、国民を統治していたのではない。決め手は水であった。

サダム・フセインは、「水と石油

は国家なり」として水資源の確保に邁進した。1980年代、豊富な石油収入で積極的に水道システムを整備した。その結果1960年代に比べ、幼児死亡率は1/3に、全国民の約7割に安全な水道水を供給できるようになった。浄水場の能力は約3倍となり、水処理機器はほとんどが米国からの輸入品であった。1980年9月、隣国イランがイラクの水力発電所ダムを破壊したことにより、第一次イラン・イラク戦争が勃発したが、1988年に国連の安保理決議を受け入れ停戦を迎えた。その後サダム・フセインは、さらに水道建設に力を入れ、主要都市200ヵ所以上に浄水場を建設。遠隔地には1200台以上の小型浄水装置を設置し、山岳地区には給水車(トラックウォーター)を配備、その結果9割近くのイラク国民が安全な水にアクセスできるようになった。

2) イラク軍のクウェート侵攻 (1990年8月)

サダム・フセインは敵国イランを積極的に支援したクウェートに侵攻、奇襲攻撃を仕掛けた訓練さ

れたイラク軍は、わずか20時間でクウェートの軍隊を粉砕し、クウェート全土を制圧した。侵攻の理由は「クウェートによるイラク石油資源の盗掘」退治であったが、裏の目的はクウェートの有する最新鋭の海水淡水化装置の水の確保でもあった。国連安保理決議(第660号と661号)は、イラク軍の即時撤退の要求と、経済制裁を開始し、翌年1月15日までにクウェートから撤退しなければ、壊滅的な結果を招くと警告を発した。

3) 湾岸戦争勃発

(1991年1月17日～42日間)

国連の求めにより、「34カ国による多国籍軍(42万人)」が構成され空爆を開始、2月23日からの陸上戦によりイラク軍はクウェートから完全撤退した。さらに多国籍軍は、その矛先をイラク国内に向けた。徹底的な空爆「砂漠の嵐作戦」で軍事施設、通信施設、橋、道路、浄水場、パイプラインなどが徹底的に破壊された。本来ならばジュネーブ協定(第54条)で「戦闘中であっても浄水施設の破壊を禁止」とする国際協定違反であっ

国連・安保理の決議なくして攻撃開始
「イラクの自由作戦」の名で
イラク武装解除問題、
大量破壊兵器保持の疑い?
を理由とする軍事介入
(第二次湾岸戦争とも)
軍事施設、通信施設、浄水施設、
王宮を再び狙い撃ち
(GPS付きミサイルで完璧な破壊)

150万人以上のイラク国民は、安全な水が無いために腹痛、下痢に罹患、乳幼児死亡率増加。



▲イラク戦争：2003年3月20日～2011年12月15日(8年8ヵ月)
(写真出所：USAID(アメリカ合衆国国際開発庁))

た。

多国籍軍（米軍が主体）で使われたミサイルや弾丸は、ほとんどが米国製で武器弾薬・在庫一掃セールとも呼ばれ、その攻撃映像は全世界に配信、米国製兵器の優秀さがPRされた。戦費総額611億ドルのうち、約520億ドルは他国（日本を含む）の負担で、米国の負担はわずかであった。日本は憲法上の制約から軍隊を出せず、財政支援として130億ドルを負担した。だが湾岸戦争終結後もサダム・フセインは水道復旧を諦めなかった。将来のイラク石油採掘権を、ロシア、ドイツ、フランス、中国などに与える約束で前金を受け取り、武器や水道機材を購入、またパイプラインの復旧や給水車を増強し、イラク国民の安全な水へのアクセスは65%台まで回復した。

4) イラク戦争勃発

(2003年3月～2011年12月)

米軍が主体となる有志連合による「イラクの大量破壊兵器義務違反」を理由とする軍事介入が「イラクの自由作戦」と名付けられ、戦争が開始された。再びイラクの軍事施設、通信施設、浄水場などが、今度はGPS付きのミサイルで完全に破壊された。その結果150万人以上のイラク国民に水由来による健康被害が続出、乳幼児死亡率も増加

した。さらに劣化ウラン弾（放射能を含む）の使用で、白血病やガンが誘発されたとも言われている。劣化ウランは、核兵器の原料となるウラン235を濃縮する際、不純物として分離された放射能を有する金属である。その比重は19（鉄の比重は7～8）で、着弾時に高温を発生し、強い貫通力を発揮するために対戦車砲として使用された。着弾時には、激しく火花を散らし、酸化ウランの微粒子を周囲にまき散らす。雨が降れば放射能を持った微粒子は地下浸透し、地下水の放射能汚染を引き起こした。

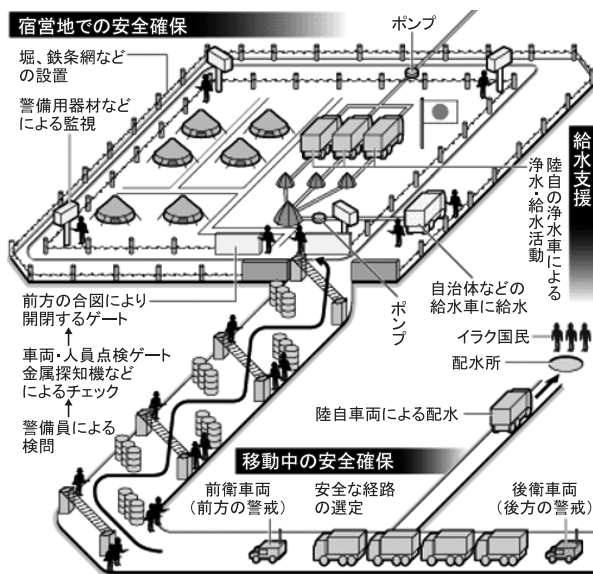
湾岸戦争で約500t、イラク戦争で約300tの劣化ウラン弾が使用されたと米国議会では報告されている。劣化ウラン弾は、核兵器でもなく、放射線兵器にも分類されず、大量破壊兵器でもなく、国際的にも野放しの状態である。

さいごに……日本のイラク貢献

日本によるイラク人道復興支援は2003年12月に閣議決定された。

イラク復興支援として特別措置法を制定、主項目は①医療支援と

して病院の運営。維持管理、住民診療の実施、②給水支援として河川水を浄化し、生活用水として住民に配給、③学校等の公共施設の復旧・整備、であり、可能な限り現地住民に雇用の機会を作ることであった。自衛隊による活動地域は、最も貧しいムサンナ県の非戦闘地域（サマワ）で展開された。その2ヵ月間の給水実績はムサンナ県水道局へ4340m³、自衛隊駐屯地へ4070m³、オランダ軍へは420m³であった。それまで不衛生な水を飲まされていた住民からは「日本の自衛隊の水を飲んだら病気が治った」と評判になった。2004年5月にイラクから撤退する時に、現地で使用していたRO膜付きの浄水装置は、すべてイラク側に寄贈され運転が継続された。日本政府は、その後「当面の支援」として15億ドルの無償資金援助（電力、教育、水、衛生など）、さらに「中期的な支援」として35億ドルの円借款（インフラ整備に充当）、最大約60億ドルの支援を実施した。まさに国民の命は水で支えられていると言えよう。



▲自衛隊・サマワにおける給水支援活動

(写真出所：自衛隊広報誌、図出所：朝日新聞、2003年12月20日)

